

こども・子育て支援事業債の活用に係る 草津市こども・若者計画の別紙計画の策定について

こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善を速やかに実施できるよう、令和6年度に「こども・子育て支援事業債」が創設されました。

「こども・子育て支援事業債」は、草津市こども・若者計画に該当事業を位置づけることで、起債発行の同意が得られ、後年度に交付税措置を受けることができます。

令和8年度は、下記1事業を、こども・子育て支援事業債活用事業として、草津市こども・若者計画の別紙計画に追記します。

なお、事業の追加・変更等の必要が生じた場合は、今回と同様、草津市こども若者会議に諮ります。

草津市こども・若者計画 別紙計画(案)

こども・子育て支援事業債活用事業

実施予定年度	実施事業名	具体的な事業内容
令和8年度	児童遊園等再整備工事事業 (野路池之尻児童遊園・橋岡 第二児童遊園)	公園の利用者ニーズを踏まえ、児童遊園等の再整備工事をする。

草津市こども・若者計画 別紙

市町村こども計画については、こども基本法第10条第5項の規定に基づき、その他法令の規定により市町村が作成する計画であって、こども施策に関する事項を定めるものと一体のものとして作成することができることとされ、「自治体こども計画策定のためのガイドライン」(こども家庭庁)においても、「既存の法令と一体のものとして自治体こども計画を作成することにより、区域内のこども施策に全体として統一的に横串を刺すこと、住民にとって一層分かりやすいものとする、事務負担の軽減を図ることなどが期待される」としています。

その一方で、同ガイドラインでは、「地域の実情に応じて個別に計画を作成し、それらを相互に関連計画として位置付け、内容に応じて適宜参照しあうなど整合を図ること、それらの計画を自治体こども計画と位置付けることも可能」としています。

この草津市こども・若者計画 別紙計画は、随時策定する必要がある個別事項について定めるもので、市町村こども計画の一部として位置付け、その効力を発揮するものとします。

1 こども・子育て支援事業債活用計画

こども・子育て支援事業債については、草津市こども・若者計画に該当事業を位置付けることで、起債発行の同意が得られ、後年度に交付税措置を受けることができる有利な市債を発行することができます。

今後予定している下記事業を、こども・子育て支援事業債活用予定事業に位置付けます。

こども・子育て支援事業債活用事業

実施予定年度	実施事業名	具体的な事業内容
令和7年度	笠縫東こども園正門外構改修事業 (視認性等向上対策)	こども園の正門について、視認性等の機能強化を図り、安全で安心な保育環境を整備する。
令和7~8年度	草津川跡地整備事業 区間2(ai 彩ひろば)遊具設置等事業 区間4(JR 上部)遊具設置等事業	公園のさらなるにぎわいの創出や、こどもの居場所づくりの取組として、区間2(ai 彩ひろば)および区間4(JR 上部)に新たに遊具と日陰対策施設を設置する。

こども・子育て支援事業債の創設

- 地方団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費」を計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設

1. 対象事業

地方単独事業(こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け)として実施する以下の事業

- ・ 国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む
- ・ 社会福祉法人等に対する助成を含む

(1) こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

【対象施設】 公共施設、公用施設

- (例)
- ・ 子育て相談室
 - ・ あそびの広場
 - ・ 科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
 - ・ 子育て親子の交流の場



(相談室)



(あそびの広場)

(2) 子育て関連施設の環境改善

【対象施設】 児童館、保育所などの児童福祉施設、障害児施設、幼稚園 等

- (例)
- ・ 空調、遊具、防犯対策設備の設置
 - ・ バリアフリー改修
 - ・ 園庭の整備(芝生化)
 - ・ トイレの洋式化



(トイレ環境改善)



(園庭の整備、改修)

2. 地方財政措置

充当率: 90%

交付税措置率: 50% (機能強化を伴う改修) 又は 30% (新築・増築)

3. 事業期間

令和10年度までの5年間 (「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間)

4. 事業費

500億円